

様式8の1の1 別紙1

博士論文の内容の要旨

No. 1

専攻名 システム創成工学専攻

氏 名 松本 茂

(2,000字程度とし、1行43文字で記入)

我が国の道路や橋梁、ダム、公園等の社会資本整備は、安全で安心な国民の生活を支える重要な基盤として、その役割を果たしてきた。今後、人口減少が進むとともに、急速な少子高齢社会を迎え、国民のニーズは大きく変化するとともに、多様化しながら求める質は高くなり、社会資本整備の重要性は益々増している。

一方、限られた財政下において、社会資本整備への投資余力は減少してきている。特に地方自治体は、景気低迷を背景とした税収の減少に加え、国からの地方交付税、補助金の削減や社会保障費の増大等により財政状況が切迫し、財政の健全化を図りながら社会資本の整備・運営を行わなければならないとなっている。

また、我が国では、1990年代後半から様々な行政改革が取り組まれてきた。「中央省庁等改革基本法（1996年）」や「地方分権一括法（1999年）」が成立し、「地方自治法」が大きく改正（1999年）された。そして「行政コスト削減に関する取組方針（1999年）」、「行政改革大綱（2000年）」が閣議決定されるとともに、国と地方自治体では様々な行政改革に関する取り組みが進められてきている。現在これらの動きから10年が経過し、これまでの取り組みを見直す時期にきている。

今後とも国民の快適な社会・経済活動を維持していくためには、社会ニーズに、よりの確に対応した新たな社会資本の整備を重点的に図っていくとともに、既存の社会資本ストックの有効活用を、制度等のソフト面の見直しも含めて図っていくことが重要な施策である。本論文は、後者の既存の社会資本ストックの有効活用の立場から、栃木県の管理ダムを対象として、公共事業評価について論じている。

本論文は、機能向上の観点からダムの特性を明らかにし、維持管理と事後評価の役割分担を示した上で、栃木県の事後評価の事例の比較分析をとおして、機能向上に向けた栃木県の事後評価制度に関する考察と提案を行うことを目的としている。

本論文は、栃木県の事後評価制度の改善の方向として、継続性、柔軟性、透明性、実効性の4つの視点から、以下の提案を行っている。

- ・継続性：定期的な実施、管理目的の継続的な改善
- ・柔軟性：外的要因の変化に対応した柔軟な実施、外的要因を踏まえた評価項目の測定、制度制定以前の扱い、評価結果の他の管理施設への活用
- ・透明性：評価結果の公表、評価委員会の拡充

・実効性：予算措置との連携、事業評価サイクルの見直し、外的要因の把握

本研究は、全6章で構成されている。研究を実証的に論じるために、ダム管理上の特性（第2章）や事業評価に求められる役割（第3章）を明らかにした上で、事後評価の事例を比較分析し（第4章）、制度の提案（第5章）に結びつけている。

第1章「序論」では、研究の背景について概観し、研究の目的を明らかにした上で、関連する用語について定義している。そして、既存研究をレビューし、本論文の位置づけを明らかにしている。

第2章「機能向上の観点から見たダム施設の位置づけと特徴」では、本論文の対象であるダムの管理上の特性を明らかにするために、ダム施設を含めた既存土木施設の機能向上の事例を示した上で、機能向上の観点から土木施設を分類するとともに、ダムの特徴について考察している。

第3章「ダムを中心とした栃木県の維持管理と公共事業評価の仕組み」では、栃木県における維持管理と事業評価制度の役割分担を明確にするために、まず栃木県におけるダム建設の経過と現状を示した上で、ダムにおける施設の維持管理の現状と課題について考察している。次に、栃木県の公共事業評価制度の現状を整理し、事後評価の課題について考察している。その上で、維持管理と公共事業評価の仕組みの役割分担について考察している。

第4章「栃木県のダムにおける事後評価事例の比較分析」では、現行の事業評価制度による事例として「三河沢ダムの事後評価」、その他の事例として「西荒川ダム・寺山ダム・東荒川ダムの流出特性に関する事後評価」と「西荒川ダム・東荒川ダムのゲリラ豪雨に対するダムの洪水調節の事後評価」を示し、それぞれの事後評価の事例の比較分析を行っている。

第5章「機能向上に向けた事後評価制度の提案」では、ダムの機能向上を図るための前提となる要件を整理した上で、第2章から第4章までの考察や分析の結果から、栃木県の機能向上に向けた事後評価の基本的考え方を示し、改善のポイントについて、継続性、柔軟性、透明性、実効性の4つの視点から具体的な提案を行っている。

第6章「結論」では、得られた知見の整理を行うとともに、今後の課題を述べて結論として述べている。